

運用実績

基準価額

24,087円

前月末比

+833円

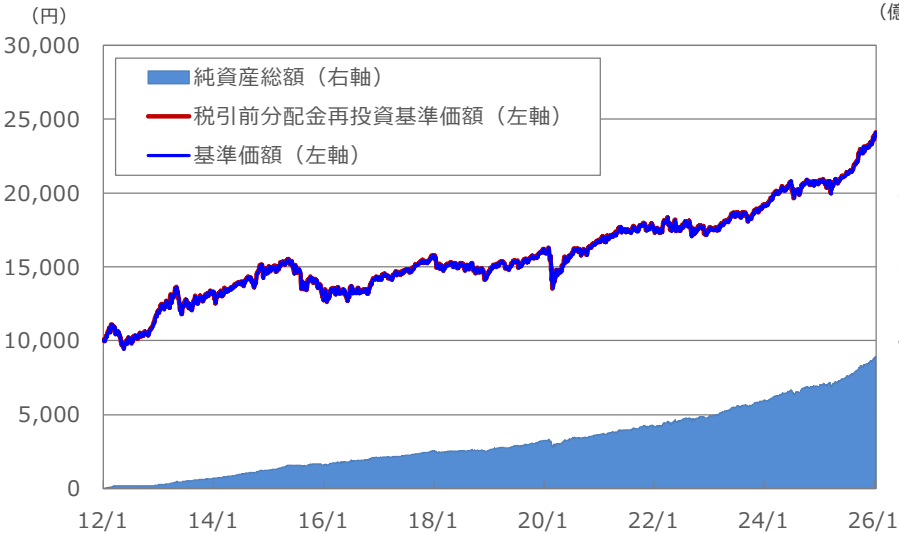
純資産総額

35.83億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2012年1月23日

基準価額等の推移



※基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
投資信託証券	3,479	97.1%
為替ヘッジ評価損益	5	0.1%
現金等	99	2.8%

※比率は純資産総額に対する割合です。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
140.87%	3.58%	5.54%	13.12%	15.52%	37.17%	44.43%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	設定来累計
決算日	2021/9/14	2022/9/14	2023/9/14	2024/9/17	2025/9/16	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

組入投資信託証券の状況



投資対象	投資信託証券の名称	通貨	組入比率
国内株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	8.9%
先進国大型株式	BNY Mellon米国大型コア株式ETF	米ドル	0.7%
先進国大型株式	SPDR ポートフォリオ・ヨーロッパ ETF	米ドル	0.2%
先進国株式	バンガード・FTSE ディベロップド・アジア・パシフィック（除く日本）・UCITS ETF	米ドル	0.0%
新興国株式	SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF	米ドル	1.0%
先進国小型株式	State Street SPDR ポートフォリオS&P 600小型株式ETF	米ドル	0.6%
先進国・新興国小型株式	バンガード・FTSE・オールワールド（除く米国）スモールキャップETF	米ドル	0.3%
国内債券	MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	円	31.1%
先進国債券	MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	円	18.7%
新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	8.3%
ヘッジファンド	★ NYLI ヘッジ・マルチストラテジー・トラッカーETF	米ドル	2.8%
コモディティ（主に原油）	★ インベスコ・ブルームバーグ・コモディティ UCITS ETF	米ドル	5.3%
コモディティ（金）	★ iシェアーズ・ゴールド・トラスト・ミクロ	米ドル	16.2%
先進国リート	シュワブU.S.リートETF	米ドル	2.8%

★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。
※組入比率は純資産総額に対する割合です。
※各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券（組入資産の状況）の比率と一致しないことがあります。

為替変動の影響を受ける割合

比率 18.2%

※比率は純資産総額に対する割合です。
※外貨建資産のうち、為替変動の影響を受ける割合を示しています。

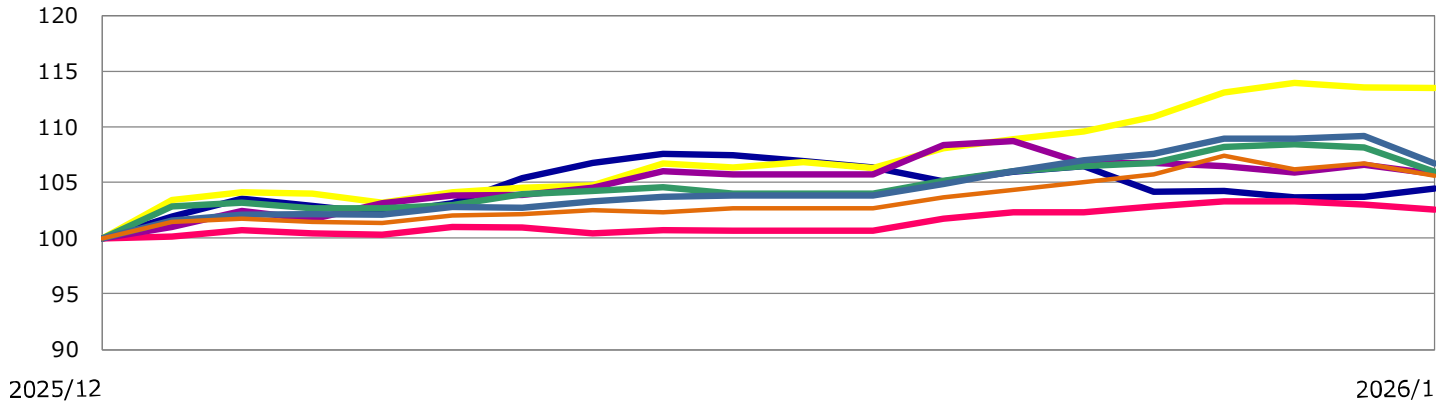
2026年1月30日基準

追加型投信／内外／資産複合

＜ご参考＞－当月の組入投資信託証券の推移－

株式

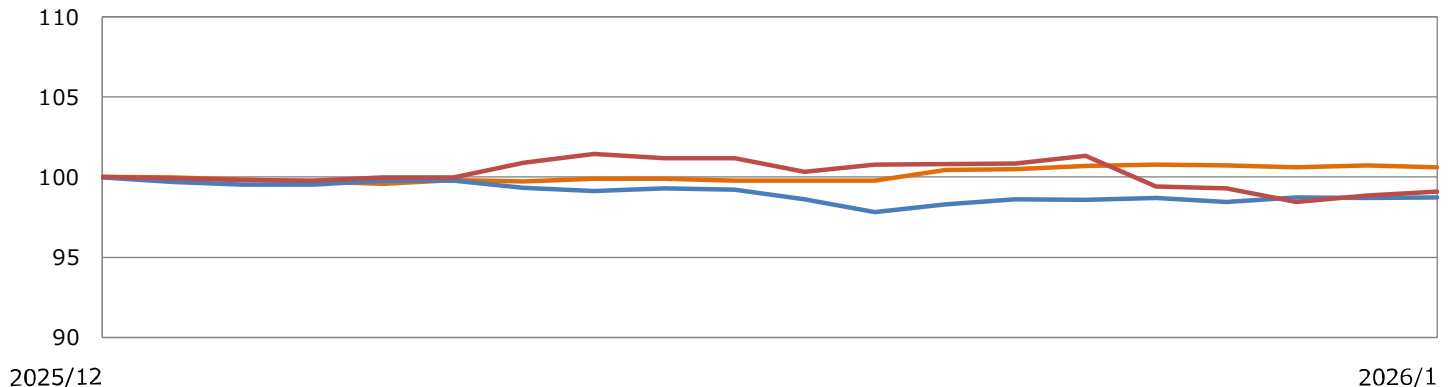
(前月末＝100として指数化)



- iシェアーズ・コア TOPIX ETF
- バンガード・FTSE ディベロップド・アジア・パシフィック（除く日本）・UCITS ETF
- State Street SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF
- SPDR ポートフォリオ・ヨーロッパ ETF
- BNY Mellon米国大型コア株式ETF
- State Street SPDR ポートフォリオS&P 600小型株式ETF
- バンガード・FTSE・オールワールド（除く米国）スモールキャップETF

債券

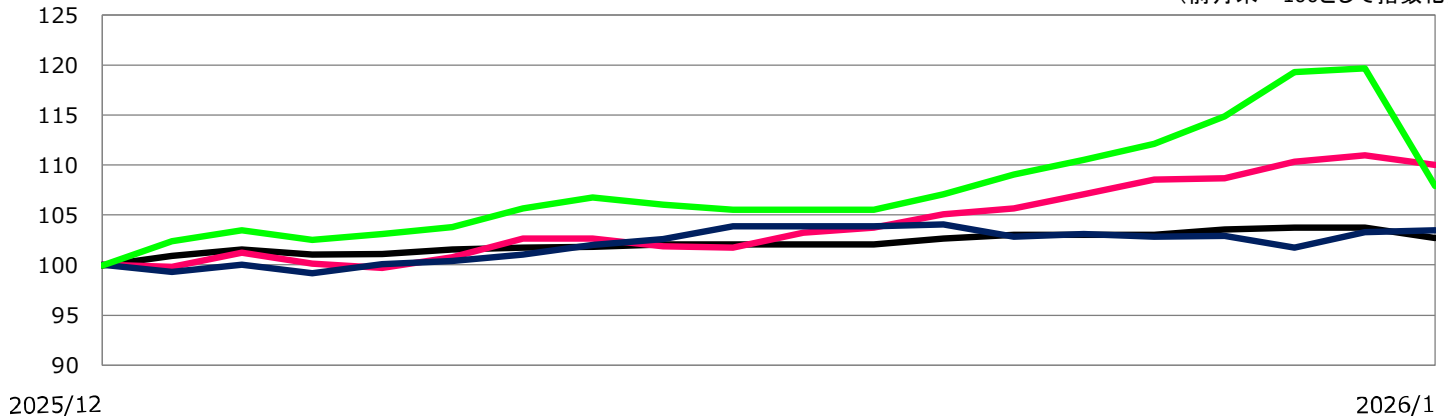
(前月末＝100として指数化)



- バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF
- MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）
- MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）

オルタナティブ

(前月末＝100として指数化)



- NYLI ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF
- インベスコ・ブルームバーグ・コモディティ UCITS ETF
- シュワブU.S.リートETF
- iシェアーズ・ゴールド・トラスト・ミクロ

投資環境及びコメント

株式	日本	1月の国内株式市場では、日経平均株価が前月末比5.93%、TOPIX（東証株価指数）が同4.62%と、ともに上昇しました。 前半は、中国政府によるレアアースの対日輸出規制が伝わり重荷になったものの、底堅く推移しました。高市早苗首相が下旬に召集される通常国会の冒頭で衆議院解散を検討していると報じられると、総選挙での自民党勝利による積極財政の加速が意識され、株価を押し上げました。 後半は、グリーンランドの領有問題をめぐる米欧間の対立激化が警戒され下落歩調となりましたが、トランプ米大統領が強硬姿勢を軟化させると反発しました。日米協調介入の思惑から急速に円高が進み日本株の重しになりましたが、半導体関連株などへの物色が続き下げ幅を縮めました。
	先進国 (除く日本)	1月の海外株式市場では、米国のNYダウが前月末比1.73%、欧州の独DAX指数が同0.20%と、ともに上昇しました。 前半は、NYダウ、独DAX指数ともに上昇しました。米国では、米軍による南米ベネズエラ・マドゥロ大統領の拘束を受けて、同国エネルギー利権への参入期待からエネルギー関連株が買われました。また、2025年12月の米雇用統計が底堅い内容と受け止められ、景気敏感株が買われました。独DAX指数では、独12月CPI（消費者物価指数）速報値が市場予想を下回り、買いの支援材料となりました。 後半は、NYダウ、独DAX指数ともに下落しました。米国では、トランプ大統領が指名した次期FRB（米連邦準備制度理事会）議長が利下げに積極的ではないとの見方から、売りが出ました。独DAX指数では、グリーンランドを巡る欧米対立が懸念されたほか、ソフトウェア大手SAPなど一部企業の決算発表が嫌気されました。
	新興国	1月の新興国株式市場は上昇しました。上旬は、中国が米エスビディアのAI半導体「H200」輸入を一部承認する方針との報道もあり、ハイテク株を中心に上昇しました。中旬はTSMCの好決算が好感され台湾などの株式が上昇しました。下旬は、堅調な半導体需要や、ドル安が進行したことを背景に上昇しました。
債券	日本	1月の国内債券市場は、新発10年物国債利回りが前月末の2.06%から2.24%へ上昇（債券価格は下落）しました。 日銀の追加利上げ観測が払拭されない中、利回りは一時上昇した後、上げ幅を縮小しました。衆議院解散とその中で高市首相が消費税減税を目指す公約に掲げたことから、財政悪化懸念が高まり、利回りは上昇しました。その後は、植田日銀総裁が1月会合後の記者会見で、実質金利が極めて低い水準にあるとし利上げを継続する意向を示したものの、ベッセント米財務長官が日本の当局に対して金利上昇の沈静化対応への期待を示したこともあって、利回りは低下しました。
	先進国 (除く日本)	1月の海外債券市場では、米10年国債利回りは上昇（債券価格は下落）、独10年国債利回りは小幅に低下（債券価格は上昇）しました。 米国では、トランプ米大統領の発言から、ハト派寄りとされるハセツトNEC（国家経済会議）委員長のFRB（米連邦準備制度理事会）新議長就任の可能性が低くなったことで利回りは上昇しました。日本国債の利回りが上昇した影響を受けて米金利も上昇しましたが、米国の20年債および2年国債入札が非常に強かったことから伸び悩みました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では市場予想通り政策金利が据え置かれ、大きな波乱もなく1月の取引を終了しました。 欧州では、年始の供給を警戒して利回りは上昇して始まったものの、ユーロ圏12月総合PMI（購買担当者景気指数）確報値の下方修正などを受けて、利回りは低下しました。その後、トランプ米大統領が欧州8カ国に10%の関税を課すと表明したことを受け、利回りは低下しましたが、発言が撤回されたことで利回りは反転しました。独1月Ifo企業景況感指数が市場予想を下回ると利回りは低下しました。コッハー・オーストリア中央銀行総裁がユーロ高の対応として、将来の利下げの可能性に言及したことや、トランプ米大統領がイランへの大規模な攻撃を検討との報道により、さらなる利回りの低下が進みました。

※株式・債券（日本・先進国（除く日本））、オルタナティブ（REIT）はウエルスアドバイザーのコメントを基にSBIアセットマネジメント作成。
株式（新興国）、債券（新興国）、オルタナティブ（ヘッジファンド、コモディティ）、為替は、SBIアセットマネジメント作成。

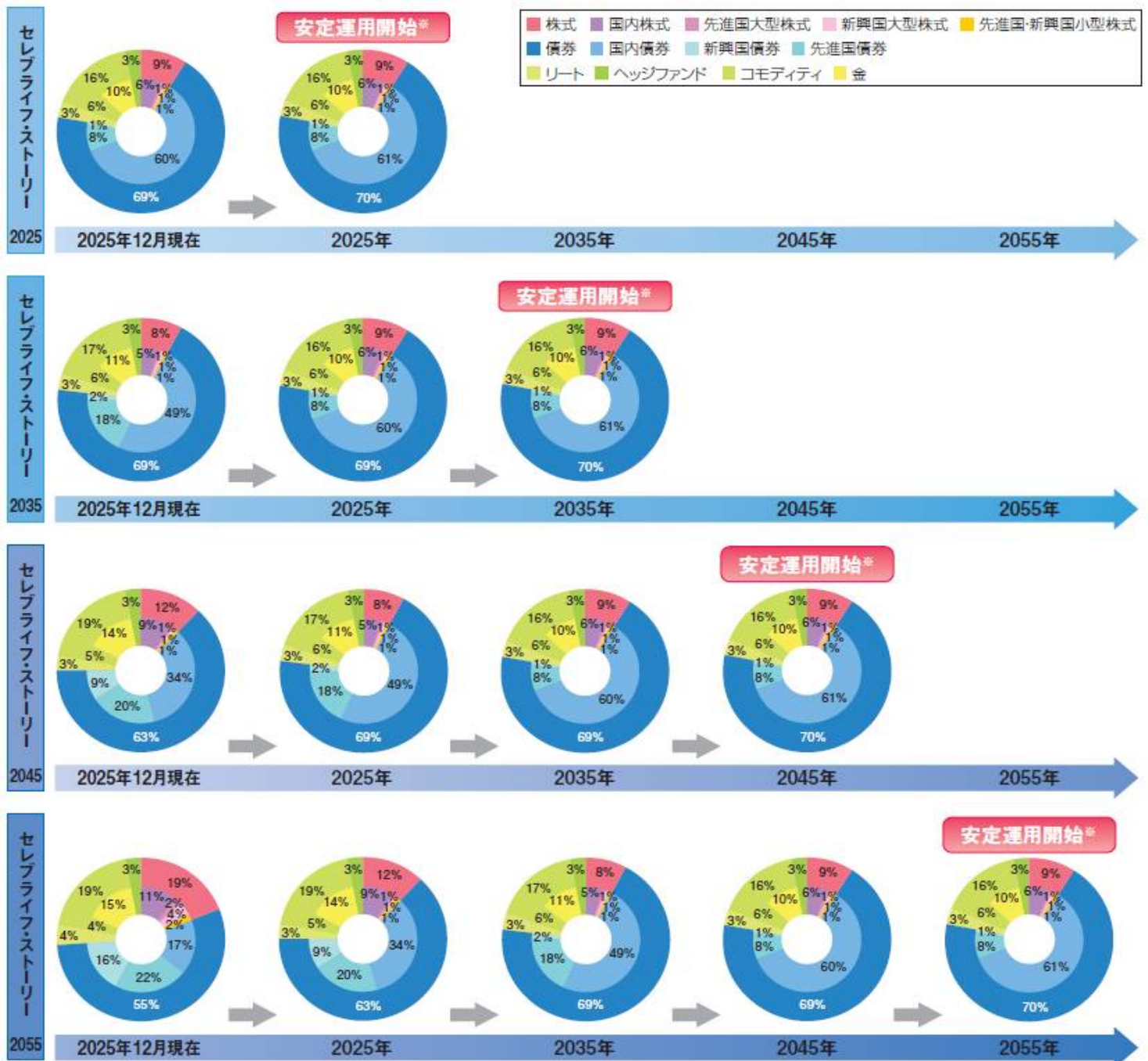
投資環境及びコメント

債券	新興国	1月の新興国債券市場は上昇しました。新興国の国債（米ドル建て）のベースとなる米国国債金利については、米国によるグリーンランドをめぐる地政学リスクの高まりが波乱要因となりましたが、1月のFOMC（連邦公開市場委員会）では、足元の経済状況から利下げは見送られ、月を通じては緩やかな上昇基調が続きました。米国の長期金利が上昇する環境は新興国債券市場にとってマイナス要因となりましたが、新興国の景気回復期待から信用スプレッドが改善し、新興国債券市場は上昇しました。
オルタナティブ		●1月の海外（米国）REIT（不動産投資信託）市場は上昇しました。米雇用統計発表を控え横ばい圏で推移した後、米失業率低下などが好感され上昇しました。その後は、景気回復期待などから米国株式市場で景気敏感株が買われる流れとなる中、米国REITも上昇しました。米企業決算発表が本格化すると、方向感に乏しい展開となりました。 ●1月のロンドン金価格(ドル建て)は上昇しました。上旬は米国によるベネズエラ攻撃および同国大統領拘束との報道が伝わり、地政学的リスクへの警戒感が高まったことや、米ISM製造業景況指数が市場予想を大幅に下回ったことを受け、上昇しました。中旬は、米司法当局がFRB議長を訴追する可能性があるとの報道が流れると、FRBの独立性に対する不安が意識されたことや、トランプ大統領がグリーンランドの領有を巡る米国の姿勢に反対する欧州諸国に対して関税を引き上げる可能性に言及したことによって上昇しました。下旬は、円安進行に対して日米協調による為替介入が行われるのではないかと観測や、トランプ大統領がドル下落を特段問題視しないと発言したこと、さらに次期FRB議長にトランプ大統領の意向が反映されたハト派的な議長が指名されるという想定から、金価格は急上昇しましたが、月末に過度なハト派ではないウォーシュ氏の指名を固めたとの報道が流れると急落し、上昇幅を縮小させました。 ●1月のWTI原油先物価格は下落しました。上旬は、米国によるベネズエラ攻撃やイランにおける反政府デモが激化したことで上昇しました。中旬は、トランプ大統領がイランを巡る語調を強めたことを受け、同国産原油の供給途絶や米国による介入の可能性に対する懸念が広がり、上昇した局面もありましたが、イランへの攻撃を当面見送る考えを示したことで上昇幅を縮小させました。下旬は、トランプ大統領がドル下落を特段問題視しないと発言したこと、さらに次期FRB議長にトランプ大統領の意向が反映されたハト派的な議長が指名されるという想定からドル安が進行したことや、トランプ大統領がイランへの軍事攻撃に踏み切る可能性が意識され、原油価格は上昇しました。 ●1月のヘッジファンドのパフォーマンスは、全体としてプラスとなりました。戦略別では、米国株式市場の物色の広がりから、小型株関連や好調な新興国株式市場の影響を受け新興国関連の戦略が上昇しました。一方でドル安を受けてドルインデックスに連動する戦略がマイナスになりました。
為替		1月のドルは、対円でやや下落しました。月前半は、米国によるグリーンランドをめぐる地政学リスクの高まりが波乱要因となりましたが、堅調な米国経済の状況から、米国の利上げ見送りにより円安基調となりました。ただ、月後半にかけて、NY連銀が市場安定化のために、ドル円レートチェックを実施したとの報道があり、為替介入の警戒感から円高基調に転じました。

※株式・債券（日本・先進国（除く日本））、オルタナティブ（REIT）はウエルスアドバイザーのコメントを基にSBIアセットマネジメント作成。
株式（新興国）、債券（新興国）、オルタナティブ（ヘッジファンド、コモディティ）、為替は、SBIアセットマネジメント作成。

追加型投信／内外／資産複合

基本投資割合



※各ファンドのターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。

※上記の図は、現時点で決定している基本投資割合であり、市況動向等によって組入比率等が変更される場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、主として投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて、株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））など値動きのある金融商品等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外の株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））・短期金融商品に資産配分を行います。配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金がその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	本ファンドが投資対象とする「NYLI ヘッジ・マルチストラテジー・トラッカーETF」は「NYLI ヘッジ・マルチストラテジー・インデックス」をベンチマークとして値動きするため、当該インデックスのヘッジファンドマネージャーが採用する戦略等の影響を受け、これらによって、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

投資リスク

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

委託会社、その他関係法人

委託会社	S B I アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの商業銀行のいずれかの休業日にあたる場合には、購入・換金の受付を行いません。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2012年1月23日）
繰上償還	以下の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、受益権の口数が3億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年9月14日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬)

●実質的な負担等

	2025	2035	2045	2055
各ファンドの投資対象ファンドの 信託報酬※1	0.1614%	0.1677%	0.1656%	0.1610%
実質的な負担（概算値）※2	0.6454%	0.6517%	0.6496%	0.6450%

※1 基本投資比率で運用された場合の信託報酬率（年）であり、実際の組入れ状況により変動します。
また、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。

※2 各ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する
信託報酬率（年）になります。

その他の費用
及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、海外における有価証券等の保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。上記の費用等については、本書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

販売会社一覧

[illegible]

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 東海東京証券株式会社は、「セブライフ・ストーリー2025」・「セブライフ・ストーリー2045」のみのお取扱いとなります。

本資料のご留意点

○本資料は、S B I アセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。